投票所の集約も行財政改革の一端

宇多村春恵

問 合併により引き継がれた投票所48箇所、ポスター掲示板337箇所の削減予定は。4月の統一地方選挙で実施されていたら効果が大であったが、今後の見通しは。

答 投票区によって選挙人名簿登録者数が大きく異なることから、48投票区を34投票区に変更していく方針を決定しています。ポスター掲示場数は、投票区の減により変更されます。県知事選挙後に見直しする予定です。

選挙ポスター掲示場

問 期日前投票も本庁と各総合支所合わせて延べ24日間行ったが、今後はどうなるのか。

答 期日前投票所の設置は、最低1箇所は必置ですが、他は選挙管理委員会の裁量です。

子育て支援について

問 4箇所の子育て支援センターで未就学児を対象に事業が実施され、併設の保育園では一時預かり保育が1時間300円、1日2千円で延べ3832人が利用している。豊里保育園がしない理由は。

答 建設した当時は、必要性が特になかったのではないかと考えます。

問 出生祝いに地元野菜のプレゼントは。年間1300人程の出生があり合併前も祝いをしていた。県下で最大の野菜生産を誇る市として主婦への地産地消を推進し、農家の支援としても野菜購入券2千円を贈り、野菜直売所や道の駅で使用はいかがか。

答 一度だけの支援よりも子育て家庭を継続して支援していくことが重要であり、出産祝い等の支給は考えておりません。

ISO14001の今後

江原久美子

問 深谷市は環境に配慮したまちづくりに取り組んでいる。今年2月にISO14001を再更新した経緯と意義は。

答 以前は旧深谷市の取り組みでしたので、適応範囲を全庁に広げ、新深谷市として取り組み、意識の浸透を図っていきます。

問 認証取得には費用がかかる。ISO取得によって得た知識や有効な部分を広げていく考えはあるのか。

答 再度研究してまいります。

問 活動継続のため、外部認証の意義はある。費用のかからない外部認証方法に変更する考えはあるのか。

答 自己認証など、他の方法なども検討していきます。

こども医療費支給申請制度変更できないの？ならば…

問 申請方法についての現状確認と今までの改善策は。

答 支給方法は、償還払いから申請委任払いに改め、市役所に来る手間を省くなどの改善を行いました。国や県の補助金減額などの新たな市の負担が生じるため、窓口払いの廃止については現状難しいです。その財政負担分として平成18年度より、入院通院のこども医療費助成を小学校6年生までに引き上げました。

問 現行制度の中で可能な改善（例えば、申請書の事前配布や、申請用紙をわかりやすくするなど）や、なぜ現行制度なのかPRをするべきでは。

答 医師会とも協議をし、事前配布やわかりやすい告知を実施していきます。また、用紙の改善については、いろいろな方法を検討していきます。

深谷市行財政改革推進計画について

清水　睦

問 深谷市行財政改革推進計画（集中改革プラン）の中で、特別な理由もなく市税を滞納する者に対して、市による行政サービス（補助金交付、利子補給、融資あっせん、登録、資格等）の給付を制限するとしているが、ここで述べている特別な理由とはどんな理由を指すのか。

答 「支払い能力がありながら、滞納を続けるような、著しく誠実性を欠く滞納者」を想定しております。

問 すべての使用料及び手数料を見直すとし、また、減免要件の見直しも行うとしてあるが、重い市民負担増につながりかねない。どういった見直しを想定しているのか。

答 合併により同じような施設に料金差があり格差解消の見直しを考えています。また各種施設の利用者に適切な負担を求めていきたいと考えておりますが、見直しの範囲や方向性については未定です。

問 各種団体等及び各種事業に対する補助金の抜本的な見直しを行うとされているが、多くの補助金は、なくてはならないものばかりである。整理統合、削減、廃止は、市民生活に大きく影響してくる。補助金の見直しについて想定範囲と方向性を聞きたい。

答 すでに補助目的を達成してしまっているもの、統合すべきもの等の補助金の見直しを進めますが、単に補助金の削減が目的ではなく、交付事業の適正な執行や補助金の有効活用を図ってまいりたいと考えております。

障害者自立支援法施行で市の取り組み、対応は

加藤　温子

問 深谷市での専門的相談員の配置状況は。

答 19年4月から市役所障害福祉課に8人（保健師、精神保健福祉士、非常勤の障害者相談員）と各総合支所に1人配置。その他、知的・身体では社協にも委託実施。精神の相談は2市1町で西熊谷病院に外部委託しています。

問 サービスの有効期限と医師意見書及び診断書について。

答 有効期限は、原則としてヘルパー派遣等居宅系のサービスが1年、通所等施設系のサービスが3年となっています。継続手続には、医師の意見書等による審査会の判定が必要です。精神保健福祉手帳の手続には、医師の診断書が必要であり、2年に一度県の認定を受ける必要があります。

問 医療費負担軽減の考えは。

答 自立支援法の施行に伴い医療費は、1割の応益負担となりましたが、市独自の精神通院医療の軽減策として、平成19年度から低所得の世帯に対し、月に支払った額の2分の1の助成を行います。

問 就労支援で企業啓発推進員配置の考えと市の雇用率は。

答 就労啓発の専門員配置の考えはありません。ハローワーク・就労支援センターこだま等と情報交換し雇用・就労を促進します。法定雇用率は市長・教育部局とも達成です。

地方応援プログラムについて

問 国の交付税支援措置、地方応援プログラムへの取り組みは。

答 ガーデンシティ構想で提案予定です。この中で道路周辺の環境美化に取り組みます。

交通空白地域対策の進捗状況と女性専門外来設置を問う

中矢　寿子

問 市内循環バス再編に向けた進捗状況は？

答 岡部・花園地区へ新たに公共交通を導入すること、川本地区運行の「うぐいす号」を再編することについて具体的検討を進めています。

問 検討委員会参加メンバーの中に車に乗れない方はいるのか。もしいないなら、その方々の意見はどのように反映させるのか。

答 車に乗れない方の意見は重要と考え、各地区老人クラブを対象に、グループインタビューを実施しています。

問 岡部・花園地区導入に際し、通勤通学手段としての利用に取り組む考えはあるか。

答 これまで同様交通弱者への対応の中で、これからできる運行ルート運行時間等を参考に、できる限り対応していきたいと思います。

問 岡部・花園地区において新方式導入による試行運転の意向はないか。

答 地域も広く既存の市内循環同様の小型バス定時定路線型について検討中です。

市内循環バス「くるリン」

女性専門外来設置について

問 市内病院等への働きかけの考えがあるかどうか。

答 医師不足は全国的に深刻化しており更に女性医師の確保は困難なため、現状では難しいが今後、市内の病院や医師会等に働きかけていきます。

障害者受診カードについて

問 障害者受診カード作成に向けた進捗状況は。

答 市独自の受診カード作成に向け、医師会と協議を重ね早期作成をいたします。

〈議会あれこれ「議員も熱が入ります！」…6月議会の一般質問は3日間。延べ124人の傍聴者がありました。〉